

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2019

課題番号：26285187

研究課題名(和文) 在住外国人の子どもの不就学状況の継続・解消メカニズムに関する比較社会学的研究

研究課題名(英文) Comparative Sociological Study on the Mechanism of Continuation and Elimination of Out-of-School Situation of Children of Foreign Residents

研究代表者

結城 恵 (Yuki, Megumi)

群馬大学・大学教育・学生支援機構・教授

研究者番号：50282405

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、外国につながりを持つ子どもが辿る 教育の場の移動過程 に焦点をあて、不就学状態が継続あるいは解消するメカニズムを明らかにすることにある。調査の結果から、特に、「親族のなかの重要な他者」に影響を受ける傾向が浮き彫りになり、不就学状況の「継続」には、家族、とりわけ、不就学状況にあるきょうだいの影響が顕著に見られた。また、かつて不就学状況にあった児童生徒が、帰国後に「ありたい自分」を模索し、教育機会を主体的に獲得していく様子も確認された。本研究は、不就学状況の「継続」と「解消」のメカニズムの一形態を示すことで、子どもの社会的・文化的多様性に配慮した就学支援を示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、外国につながりを持つ子どもが辿る 教育の場の移動過程 に焦点をあて、不就学状態が継続あるいは解消するメカニズムを明らかにすることにある。本研究では、52名の協力者を得て、不就学状況の様子、その経緯と背景、その後の進路選択、現在の状況、現在から見て不就学当時をどのように考えるかの、5つの観点から、インタビュー調査を実施した。その結果、不就学状況の「継続」には「親族の重要な他者」、不就学状況の「解消」には、帰国によって保障される再教育の機会が影響すること、そして、外国につながりを持つ子どもの教育支援に、家族へのアプローチと弾力的な教育機会の提供が求められることが判明した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the mechanism by which the out-of-school condition continues or disappears, focusing on the <movement process of the place of education> followed by children with foreign connections. From the results of the survey, the tendency to be influenced by "an important other person in the family" is highlighted, and the "continuation" of the out-of-school situation is influenced by the family, especially the siblings who are out of school. Was noticeable. It was also confirmed that children, who were once out of school, returned to their home country and searched for "the ideal one" and independently acquired educational opportunities. This study was able to show school support in consideration of the social and cultural diversity of children by showing one form of the mechanism of "continuation" and "elimination" of the out-of-school situation.

研究分野：教育社会学、質的研究、多文化共生

キーワード：外国につながりを持つ子ども 不就学 エスノグラフィ 就学支援

## 1. 研究開始当初の背景

1990年の出入国管理及び難民認定法(入管法)の改正後25年が過ぎ、ニューカマーの子どもの教育の選択肢は急速に多様化した。教育の選択肢として「公立小中学校」「外国人学校」「託児所」「不就学」があり、それぞれの選択に対応する教育支援の構築が急務の課題となった(山田2008)。一方で、学齢期の子どもが通う南米系外国人学校は、学校数も地域的にも限られていた(結城・佐藤2008)。また、公立学校での教育支援も、多数を占める国籍の子どもへの対応が中心となっていた。したがって、現在の外国人の子どもへの教育支援は、少数派のエスニックグループの多様な教育ニーズを捨象することになり、不就学や不登校など多様な教育問題を重層化させた(宮島・太田2005)。日本における外国人の子どもへの教育支援は、教育選択の多様化とエスニックグループの多様性に対応することが求められると同時に、その「公共性」が以前にも増して問われるようになっていた。しかし、この問いに応じる研究の蓄積はほとんどなかった。

## 2. 研究の目的

本研究では、従来の研究では焦点があてられなかった子どもが辿る〈教育の場の移動過程〉に注目した。また、従来の研究が注目してきたブラジル国籍の子どものみならず、その他のエスニックグループに属する子どもにも焦点をあてることとした。子どもたちが辿る〈教育の場の移動過程〉の記述の蓄積から、不就学状態が継続あるいは解消するメカニズムを抽出し、そのメカニズムがエスニックグループの違いによりどのように異なるのかを分析し、その知見をもとに、異なるエスニックグループの要請と地域の実情に応じる「公共性」に配慮した教育支援のあり方を提示することを本研究の目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究では、設定した研究課題を遂行するため、研究期間の6年間で次の3点に取り組んだ。

### (1) 不就学状況にあった子どもの追跡調査

わが国では、外国籍の子どもの保護者には子どもを就学させる義務を課していない。そのため、日本籍の子どもでは一般に確認できない「不就学」状況の子どももいた。本研究では、かつて不就学状況であった経験を持つ青少年と、不就学児童生徒の支援にあたった団体関係者・教師等の協力者に対して、インタビュー調査を実施することとした。

### (2) 就学状況の継続と解消のメカニズムの解明

上記(1)で抽出された子どもたちが、不就学状況を継続あるいは解消に至った社会的・地理的・家庭的・教育的背景を解析し、これらの状況の発生メカニズムを明らかにすることとした。これらの子どもたちがどのような〈教育の場の移動〉を体験し、どのような要因(社会的・地理的・家庭的・教育的要因)により、不就学状況の継続あるいは解消へとつながったのか、子どものエスニシティや生活する地域の違いにより、その様相に何らかの違いが見られるのかを分析することとした。

### (3) 子どもの社会的・文化的多様性に配慮した就学支援のあり方の検討・提示

上記(3)の結果をふまえ、子どもの社会的・文化的多様性に配慮した就学支援のあり方を検討することとした。具体的には、就学支援の「公共性」の検討、不就学解消の手立てを考える際に有用となる項目と指標、想定される支援策の選択肢、予想される影響を具体的に検討し、提示することを目標とした。

## 4. 研究成果

### (1) 不就学状況にあった子どもの追跡調査

本調査には、学齢期に不就学状況の経験を持つ外国籍につながりを持つ青少年52名と、学齢期に不就学状態にあった児童生徒の学習支援にあたった団体関係者・教師等21名に対してインタビュー調査を実施することができた。

## (2) 就学状況の継続と解消のメカニズムの解明

分析の結果、不就学状況の「継続」には「親族の重要な他者」、不就学状況の「解消」には、帰国によって保障される再教育の機会が影響すること、そして、外国につながるを持つ子どもの教育支援に、家族へのアプローチと弾力的な教育機会の提供が求められることが判明した。

具体的には、不就学状態の「解消」には、子ども本人の意思が直接作用することはほとんどなく、NPO等中間支援団体あるいは家族との相互交渉が作用する傾向が見られた。特に、家族については、祖父・祖母・伯母など、「親族のなかの重要な他者」に影響を受ける傾向があった。

一方、不就学状況の「継続」には、家族、とりわけ、不就学状況にあるきょうだいの影響を受ける傾向が見られた。不就学状況にあった青少年は、教育を受けることの大切さを語ったが、教育を受ける「場」と「時期」については多様であった。特に、母国に帰国した青少年については、より弾力的に考える傾向があり、「ありたい自分」を実現するため、教育機会を主体的に獲得していく様子も確認された。

## (3) 子どもの社会的・文化的多様性に配慮した就学支援のあり方の検討・提示

本研究で得られた知見をもとに、不就学児童生徒への就学支援について検討した結果、子どもの社会的・文化的多様性に配慮した就学支援のあり方として、次のような提案を導き出した。

「定住外国人の子供の就学支援事業(「虹の架け橋教室」)」の取組の中では学齢超過の子どもへの支援の重要性が確認された。また、「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」の取組の中では、日本語能力の問題か発達障害なのかを判断の難しさが確認され、その対応が模索されつつある。これらの教育課題は、外国につながる子どもにも固有の課題であり、今後、その人数が増えていくとすれば、現在あるこれらの教育課題がさらに深刻化する可能性がある。現段階で、どのような方策が有効なのか検証を進めておく必要がある。

こうしたひとりひとりの多様性への配慮は、働き方改革が進む現代社会において、また、生まれ育った文化や社会が異なる外国人労働者の受入れが拡大する近未来において、必要となる課題である。その取組は、これらの人材が働く現場で最も火急かつ先鋭的に進められて行くだろうし、これまでも経済産業省の「ダイバーシティ推進」に関する施策の蓄積もあるし、先進的な取組を進めている数々の企業やNPO等もある。その一方で、学校教育においては、国際理解教育、道徳教育、人権教育等で人的多様性を学ぶ機会はあるが、その日常的な学校生活は個人の間にある差異をできるだけ見えにくくすることで、教育効果を高めるといった構造が存在する(結城 2012)。このため、学校教育現場は、現実的な日常生活のなかで、人的多様性に対応し、その特性を活かすという教育実践を生み出しにくい環境にあることが推測される。しかしながら、学校教育段階から人的多様性を活かす教育・活かせる人材の養成は不可欠であり、今後は、産業界やNPO等が主体的となって、学校教育と連携し、それぞれの現場で構築された知見を子どもたちに伝え、資質を育てていくという取組も考えられよう。

さらに、2025年以降に急増すると見込まれる国々から来日する子どもたちが、不就学状況に陥らないような体制づくりを今から着手しておくことである。実態把握に追われ、対応策の実施が遅れることがないように、家族を帯同して日本で就労する特定技能2号の受入れ時には、可能なら日本で生活を始める前の段階から、保護者に対して日本での教育システムの理解を図らせ、就学の手続きを着実にいったもらえるような仕組みづくりが必要であろう。また、新たな外国人学校が設立される可能性もある。これらの学校が設立される場合は、早い段階で連携をし、子どもの教育を受ける機関の移動がある場合には、円滑に対応できるように備えておく必要がある。

### 参考文献

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子, 2015, 「2010年国勢調査に見る外国人の教育—外国人青少年の家庭背景・進学・結婚—」, 『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』, 第39号, pp.37-56.

独立行政法人 労働政策研究・研修機構, 2016,『「人材(人手)不足の現状等に関する調査」(企業調査)結果及び「働き方のあり方等に関する調査」(労働者調査)結果』.  
文化庁, 2013,『『生活者としての外国人』のための日本語教育ハンドブック』. 文化庁ホームページ, (2018年12月1日取得,  
[http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo\\_nihongo/kyoiku/nihongo\\_curriculum/pdf/handbook.pdf](http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/nihongo_curriculum/pdf/handbook.pdf)).  
文部科学省, 2018,「日本語指導が必要な児童生徒の受入等に関する調査(平成28年度)」の結果について(2018年12月1日取得,  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/29/06/1386753.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.htm)).  
結城恵, 2012,『幼稚園で子どもはどう育つか—集団教育のエスノグラフィー(第4刷)』, 有信堂高文社.  
——, 2015,「転換期にある在日外国人政策—多文化共生政策からダイバーシティ政策の転換に求められる視座—」,『月刊地方自治職員研修 特集 シティー・オブ・ダイバーシティ』,通巻675号, pp.26-28.  
——, 2019,「人口減少社会日本を担う「外国につながりを持つ子ども」への教育支援」, 日立財団 Web マガジン「みらい」, (2020年3月1日取得, [https://www.hitachizaidan.org/mirai/03/paper/pdf/Yuki\\_treatise.pdf](https://www.hitachizaidan.org/mirai/03/paper/pdf/Yuki_treatise.pdf)).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 結城 恵	4. 巻 3
2. 論文標題 人口減少社会日本を担う「外国につながりを持つ子ども」への教育支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日立財団Webマガジン「みらい」 特集論文「人口減少時代の多文化共生」	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 結城 恵	4. 巻 19号（通巻327号）
2. 論文標題 「外国につながりを持つ・持たない」の視点で考える格差と子どもの教育	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 授業づくりネットワーク	6. 最初と最後の頁 40-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 結城 恵	4. 巻 11月号
2. 論文標題 支援が必要な子どもの指導「第7回 外国人家庭の子ども」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 小二教育技術	6. 最初と最後の頁 52-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	牧原 功  (Makihara Tsutomu)  (20332562)	群馬大学・国際センター・准教授    (12301)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岩瀧 大樹  (Iwataki Daijyu)  (30615662)	群馬大学・教育学部・准教授    (12301)	
研究分担者	恒吉 僚子  (Tsuneyoshi Ryoko)  (50236931)	東京大学・教育学研究科（研究院）・教授    (12601)	
研究分担者	大和 啓子  (Yamato Keiko)  (60640729)	群馬大学・国際教育・研究センター・講師    (12301)	
研究分担者	林 大樹  (Hayashi Hiroki)  (70180974)	一橋大学・社会（科）学研究科・教授    (12613)	